

2015年度決算説明会

積水化学工業株式会社
代表取締役社長
高下 貞二

2016年4月27日

熊本地震により被災された皆様に、
謹んでお見舞い申し上げます。
被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

(億円)

	2014年度	2015年度	増減	2015年度計画 (1月公表)
売上高	11,127	10,963	-164	11,200
営業利益	858	898	+41	900
経常利益	880	812	-68	890
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	567	+37	580
配当(円/株)	27	30	+3	28

- ◆ 営業利益・最終利益で3期連続最高益更新
- ◆ 4Qの急激な円高進行に伴う為替差損発生により、経常・最終利益計画未達。営業利益はほぼ計画通り
- ◆ 配当は計画に対し2円増配
- ◆ 株式売却益108億円、環境LL構造改革費用99億円計上

(億円)

	2014年度		2015年度		増減		2015年度計画 (1月公表)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,723	460	3,786	534	+63	+74	3,880	520
住宅	4,941	413	4,734	364	-207	-49	4,800	370
環境LL	2,277	13	2,263	36	-14	+23	2,340	50
その他	389	-20	383	-31	-6	-11	390	-30
消去又は 全社	-203	-8	-203	-5	0	+4	-210	-10
合計	11,127	858	10,963	898	-164	+41	11,200	900

2015年度の総括 ■ 住宅が大幅減収減益も、主に高機能Pの貢献により全社で増益

高機能P エレクトロニクス分野苦戦も、車輛・輸送、ライフサイエンス分野が大幅伸長。為替・原料安も寄与し、大幅増収増益

住宅 期初受注残不足、上期の受注不振により減収減益も、下期は前年並みの売上・利益水準を回復

環境LL ポートフォリオ改革(国内:収益性改善、海外:構造改革)の進捗により増益

■ 事業環境悪化のなか、下期は半期最高益更新し、 通期営業利益計画をほぼ達成

高機能P エレクトロニクス分野苦戦も、車輛・輸送分野、ライフサイエンス分野が大幅伸長し、営業利益計画超過達成

住宅 営業利益はほぼ計画通り。下期は受注回復し、期末受注残は増加傾向へ

環境LL 国内はほぼ計画通り。海外構造改革の効果発現時期ズレにより、営業利益計画未達も、計画した改革施策は完了メド

2015年度の主な実施施策

※意思決定ベース

高機能P

- ・メキシコ・高機能中間膜生産ライン大幅増設
- ・タイ・CPVC新工場稼動
- ・メディカル事業の業容拡大(エーディア社買収、中国新会社設立等)
- ・低採算事業の効率化(フィルム事業合弁会社設立、販社統合)

住宅

- ・3つの新商品を集中投入
- ・近畿工場リニューアル完了、省施工化・CR進捗 → BEP引下げ

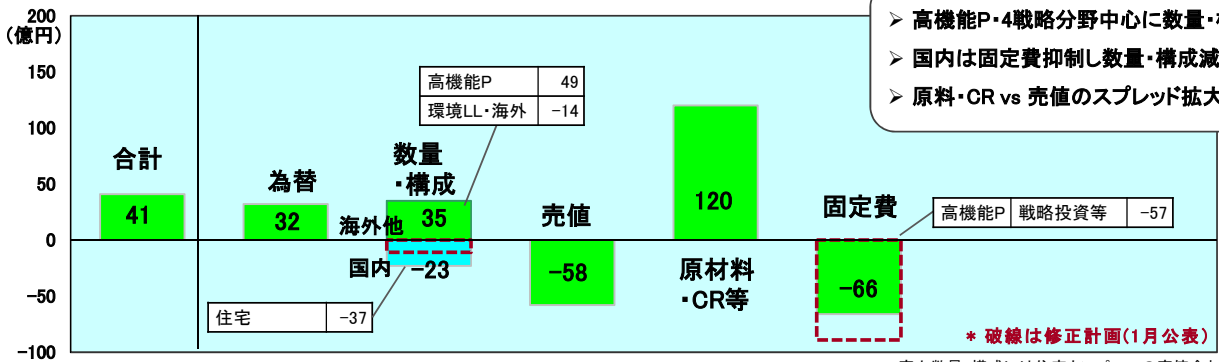
環境LL

- ・国内外ポートフォリオ改革の進捗
- ・米・航空機向けシート新工場設立

全社

- ・「フィルム型リチウムイオン電池」の事業化進捗

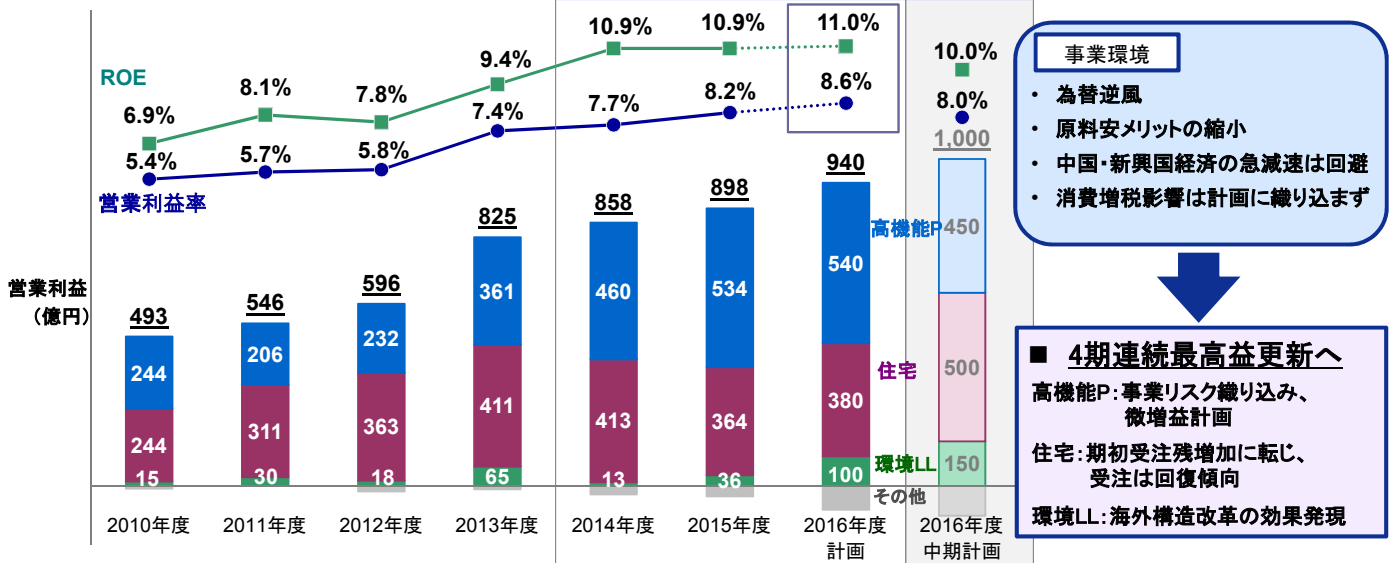
2015年度 営業利益要因分析(前年比)



- 高機能P・4戦略分野中心に数量・構成増
- 国内は固定費抑制し数量・構成減をオフセット
- 原料・CR vs 売値のスプレッド拡大

* 破線は修正計画(1月公表)
* 売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

営業利益、営業利益率、ROE推移



事業環境

- ・為替逆風
- ・原料安メリットの縮小
- ・中国・新興国経済の急減速は回避
- ・消費増税影響は計画に織り込まず

4期連続最高益更新へ

- 高機能P: 事業リスク織り込み、微増益計画
- 住宅: 期初受注残増加に転じ、受注は回復傾向
- 環境LL: 海外構造改革の効果発現

外部環境	2011年3月	2011年9月	2012年12月	2014年4月	2015年	2015年	2016年1月	2016年1月	2017年4月
	東日本大震災発生	欧州債務危機深刻化	政権交代	消費増税<5%→8%>	中国景気減速懸念台頭	資源価格の下落	急速な円高進行	マイナス金利導入	消費増税予定<8%→10%>
為替レート*1	¥87/US\$ ¥115/€	¥80/US\$ ¥111/€	¥83/US\$ ¥107/€	¥100/US\$ ¥134/€	¥110/US\$ ¥139/€	¥120/US\$ ¥133/€	¥110/US\$ 125円/€		*1 各年の期中平均、2016年度は前提レート(経常利益ベース)
新設住宅着工戸数*2	81.9万戸	84.1万戸	89.3万戸	98.7万戸	88.0万戸	91.4万戸	90万戸		*2 2015年度以降は見通し

(億円)

	2015年度		2016年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,786	534	3,710	540	-76	+6
住宅	4,734	364	4,940	380	+206	+16
環境LL	2,263	36	2,500	100	+237	+64
その他	383	-31	20	-70	-363	-39
消去又は 全社	-203	-4	-200	-10	+3	-5
合計	10,963	898	10,970	940	+7	+42

高機能P

為替逆風、原料メリット縮小織り込み微増益。戦略4分野中心に数量・構成継続拡大

住宅

期初受注残増加に転じる。受注回復の継続により増収増益

環境LL

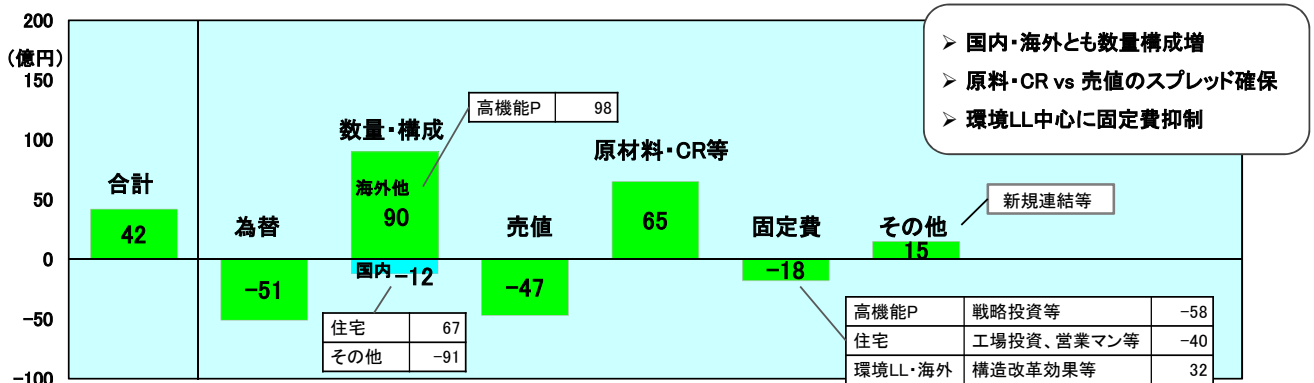
ポートフォリオ改革の効果発現等により大幅増収増益、2006年度の最高益水準を回復

* 2016年度より、2社(積水成型、ヒノマル)を「その他」から「環境LL」へセグメント変更

2016年度方針

- 投資効果、構造改革効果の着実な享受
- 「収益力強化」「フロンティア開拓」「協創・イノベーション」による、次なる飛躍に向けての変革

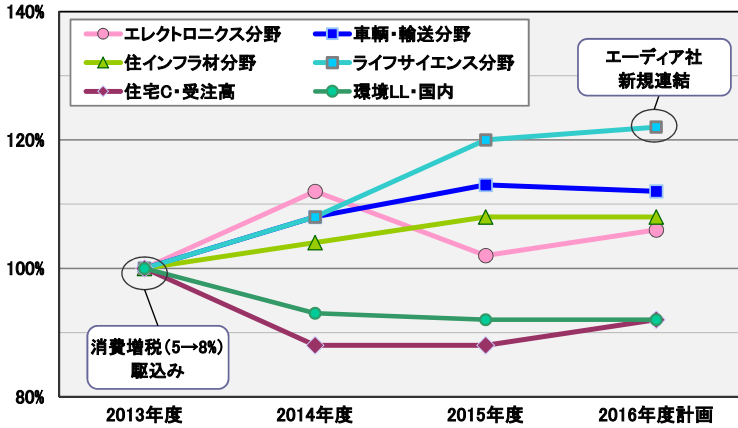
2016年度計画 営業利益要因分析(前年比)



* 売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

外部要因	見通し/前提	業績への影響
為替	¥110/US\$, ¥125/€を想定した為替差損を織り込み* *経常利益ベース	1円/US\$の円高で、営業利益△5億円/年程度
資源価格	前提国産ナフサ価格 36,000円/KL	1,000円/KLの下落で、営業利益+2億円/年程度 原料市況や需給の影響を受ける
中国経済	急減速は回避	車輦・輸送、ライフサイエンス: 高機能品中心に需要拡大 水インフラ海外: 公共事業縮減により需要低迷
消費増税	影響織り込まず	

主要事業の売上高推移 (2013年度BM)



グローバル *対前年売上伸長率

エレクトロニクス 104%*
2Q以降のモバイル需要回復と新製品拡販

車輦・輸送 99%*
グローバルでの高機能品のさらなる拡販

住・インフラ材 100%*
アジア(インド、韓国)での新規需要開拓

ライフサイエンス 107%*
M&Aシナジーの発現、海外の拡大需要獲得

国内

住宅・リフォーム受注 104%*
都市部・建替え向け新商品、新パッケージ商材投入

環境LL・国内 100%* ※事業移管2社除く
横ばい(建築:新製品投入、土木:需要漸減)

■ 外部環境変化にビクともしない事業体への変革

- 収益力強化**
コスト競争力強化、高付加価値製品による差別化、事業の選択と集中
- フロンティア**
グローバル化、M&A等戦略投資、新市場・新用途の開拓
- 協創・イノベーション**
開発投資、早期の収益貢献化、アライアンス

	施策と効果発現時期	2016年度	2017年度	2018年度~
フロンティア	自動車用高機能中間膜の増産(中国、メキシコ)	●	→	→
	タイ・CPVC新工場	●	→	→
	メディカル事業業容拡大(エーディア社買収、中国新会社設立、徳山MD棟新設)	●	→	→
	米・航空機向けシート新工場	●	→	→
収益力強化	住宅生産工場効率化	●	→	→
	環境LL・国内外構造改革	●	→	→
	高機能P・フィルム事業の合併会社、国内販売会社の統合	●	→	→
協創・イノベーション	「フィルム型リチウムイオン電池」事業化		●	→
	ヘッドアップディスプレイ向け自発光中間膜			●
	エレクトロニクス分野業容拡大(デクセリアルズ社出資、有機EL/基板・半導体向け新製品)	●	→	→

(億円)

	2015年度	2016年度計画	増減
売上高	10,963	10,970	+7
営業利益	898	940	+42
経常利益	812	880	+68
親会社株主に帰属 する当期純利益	567	590	+23
配当(円/株)	30	32	+2

- ◆ 営業利益・最終利益で4期連続最高益更新へ
- ◆ 7期連続の増配を計画

2015年度決算内容

経営管理部長
執行役員 長沼 守俊

連結対象会社数

	2015年3月末	2016年3月末	増減
連結会社	166社	155社	増加 7社 減少 18社
持分法会社	8社	8社	-

連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+68	SSC Thailand *1 S and L Specialty Polymers *1 ヘルシーサービス *1
営業利益	+14	エーディア *2 Sekisui SPR Europe 関連 *3 等

*1 2015年度第1四半期より新規連結

*2 2015年度第4四半期より新規連結

*3 2015年度第4四半期より連結除外

損益概要

(億円)

	2014年度	2015年度	増減	
売上高	11,127	10,963	-164	
売上総利益	3,376	3,458	82	
売上総利益率	30.3%	31.5%	1.2%	
販売費および一般管理費	2,519	2,560	41	
営業利益	858	898	41	
持分法投資損益	23	22	-0	
その他営業外損益	-0	-108	-108	
経常利益	880	812	-68	
特別利益	51	108	57	
特別損失	88	140	52	
税引前利益	842	780	-63	
法人税等	299	202	-97	
非支配株主に帰属する当期純利益	13	11	-2	
親会社株主に帰属する当期純利益	530	567	37	
為替レート (期中平均)	米ドル	110円	120円	10円
	ユーロ	139円	133円	-6円

為替差損益 -106

株式売却益

事業譲渡損等

貸借対照表(資産)

(億円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
現金及び預金	872	680	-192
売上債権	1,864	1,760	-104
棚卸資産	1,576	1,508	-68
その他流動資産	350	397	47
有形固定資産	2,639	2,700	61
無形固定資産	341	437	96
投資有価証券	1,820	1,683	-138
投資その他の資産	218	196	-23
資産合計	9,680	9,360	-320

連結増減 72

 購入・出資 99、売却 -105
新規連結 -78、時価評価 -62

為替影響 -197

貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
無利子負債	3,696	3,395	-300
有利子負債	631	523	-108
負債合計	4,327	3,919	-408
資本金等	2,092	2,092	-1
利益剰余金	2,652	2,957	304
自己株式	-218	-260	-42
有価証券評価差額金	437	401	-37
非支配株主持分	186	206	20
その他純資産	203	46	-157
純資産合計	5,353	5,442	89
負債・純資産合計	9,680	9,360	-320

 当期純利益 567
 配当金支払 -138
 自己株式消却 -118

取得 -168、消却 118

為替換算調整 -106

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2014年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	*1 41	*2 -237
財務活動によるキャッシュ・フロー	-639	-417
現金及び現金同等物の増減額	115	31
現金及び現金同等物の期末残高	628	671
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	588	334

*1 定期預金の払戻による収入(純額)320億円を含む

*2 定期預金の払戻による収入(純額)234億円とエーディアの取得による支出-121億円を含む

減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2014年度	2015年度	増減	2014年度	2015年度	増減
住宅	67	80	13	98	144	46
環境LL	62	64	2	154	85	-69
高機能P	166	181	16	179	235	56
その他	11	13	2	25	25	-1
消去又は全社	6	9	3	14	10	-4
合計	312	347	35	470	497	27

減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)

	2015年度	2016年度計画	増減
減価償却費	347	360	13
資本的支出	497	430	-67
研究開発費	317	355	38

(億円)

	2015年度	2016年度計画	増減
売上高	10,963	10,970	7
営業利益	898	940	42
経常利益	812	* 880	68
親会社株主に帰属 する当期純利益	567	590	23
配当(円/株)	30	32	2

* 2016年度計画(経常利益ベース)の為替レート的前提は、110円/US\$、125円/ユーロ

高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
加藤 敬太

「覚悟」と「挑戦」で3期連続最高益更新、営業利益率は14%に

エレクトロニクス: 中国景気減速などによるモバイルの生産調整の影響を受け苦戦

車輜・輸送: 欧米市場が安定的に推移し、高機能品を中心に拡大

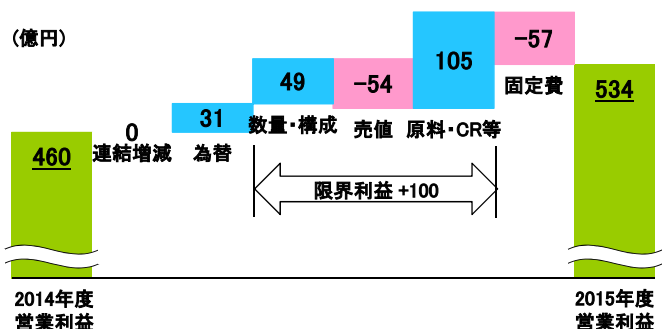
住インフラ材: 塩素化塩ビはタイ新工場が稼働するも、中東の市況影響を受け苦戦

ライフサイエンス: 国内外で検査薬、検査機器が順調に拡大。エーディア社買収

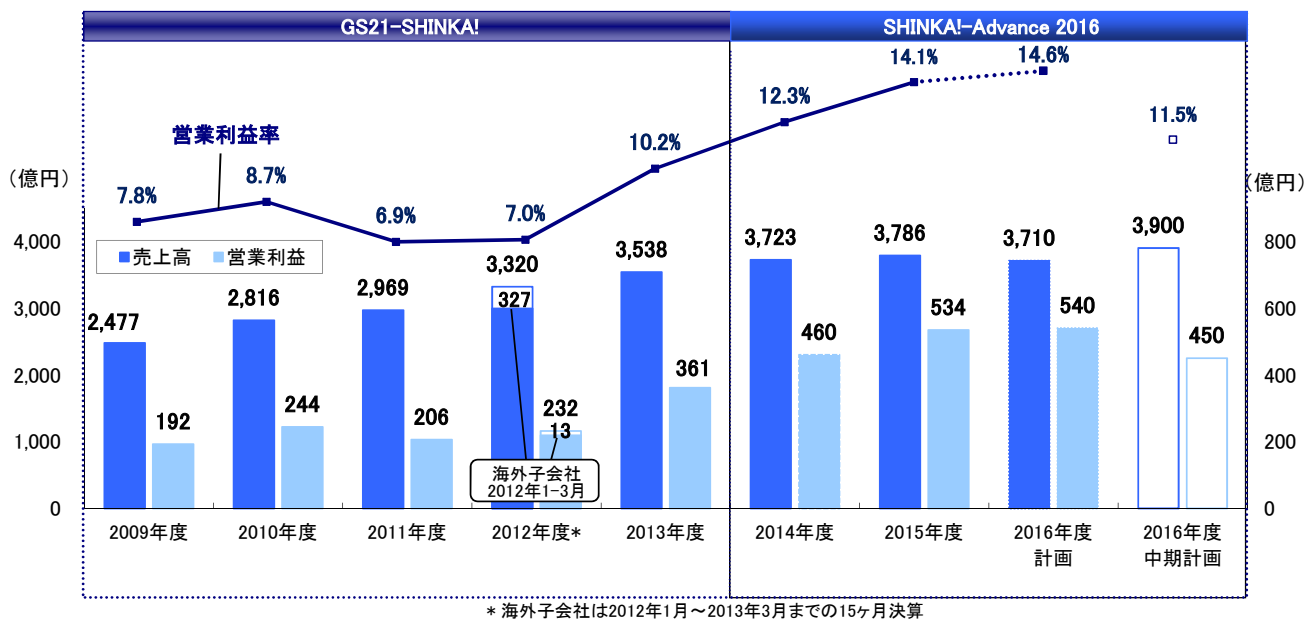
2015年度総括

	狙い	施策	進捗・主な内容	評価
成長戦略	戦略4分野強化	投資リターン	エーディア買収→検査薬事業の強化	○
			中間膜メキシコ工場増設投資	○
	海外事業強化	輸出拡大	半導体分野シフト順調	○
		体制強化	グローバル購買推進	○
新製品・新事業	新製品	新製品売上未達	△	
	新事業	自発光中間膜開発など	○	
経営基盤強化	事業構造改革	営業革新	国内販社再編、テープ事業再編	○
		出資・提携等	フィルム事業統合、テープ子会社売却	○
			デクセリアルズ出資、ファンド出資	○

営業利益要因分析(前年比)



業績推移



中期ビジョン

成長領域と育成・創造領域に集中投資し、尖った新製品で利益を生み出す

2016年度方針

“Chemical Solution” → 高収益カンパニー「覚悟と挑戦」

～ 現中期計画の総仕上げと次期中期計画への仕込み ～

■ 成長エンジン

- 1. 戦略4分野 2. 海外事業 3. 新製品・新事業

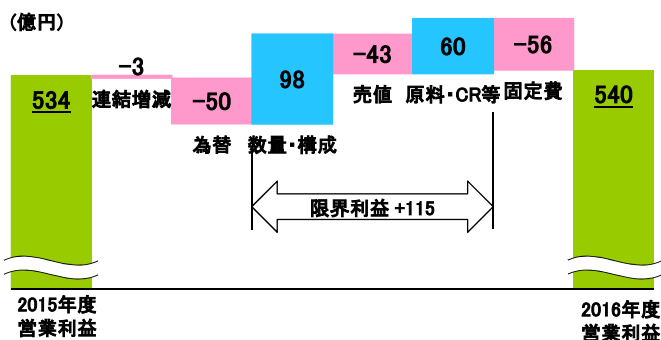
■ 経営基盤強化

- 1. 安全・品質・コンプライアンス 2. 事業構造改革 3. (海外)運営基盤

戦略分野の概況

地域・分野	事業環境見通し
欧州	緩やかな回復が続くも製造業は減速基調
米国	緩やかに持ち直すも世界経済減速懸念
中国	景気一段と減速、下振れリスク長期化
日本	原油安も景気回復は足踏み
エレクトロニクス	需要低迷、FPDは有機EL化が進む
車輛・輸送	グローバルでは自動車市場は安定成長
住インフラ材	中東は政情不安により需要低迷
ライフサイエンス	新興国で検査需要拡大、先進国は安定的

営業利益要因分析(前年比)

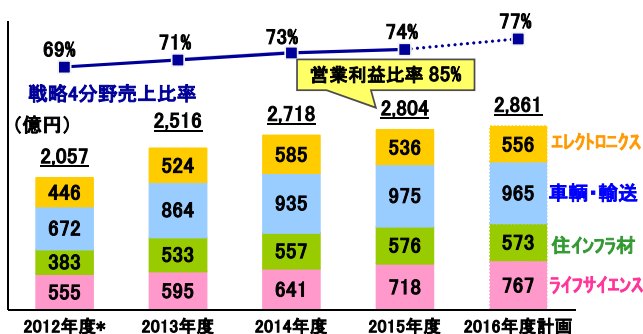


成長エンジン

1. 戦略4分野

- エレクトロニクス:** 液晶材料から半導体・有機EL分野への対応推進
- 車輻・輸送:** グローバルでの連携強化と成長フロンティア探索
- 住インフラ材:** コア製品周辺での持続的成長と海外展開加速
- ライフサイエンス:** エーディア社とのシナジー追求(2017年4月統合予定)

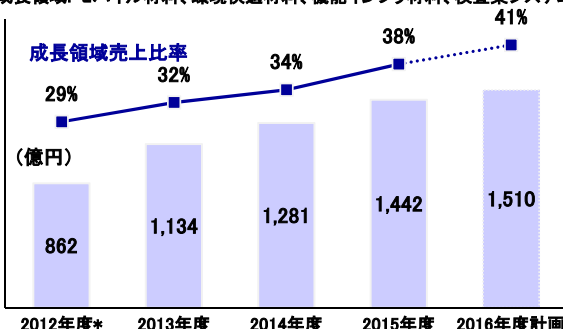
戦略4分野売上高



* 海外子会社の2012年1月~3月を除く

成長領域売上高

◆ 成長領域: モバイル材料、環境快適材料、機能インフラ材料、検査薬システム



* 海外子会社の2012年1月~3月を除く

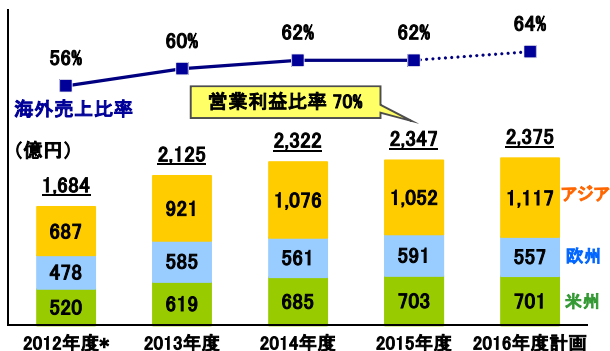
2. 海外事業

- 1) 輸出拡大
 - 半導体のグローバルスペックイン活動強化
- 2) 体制強化
 - PVAの最適サプライチェーン構築
3. 新製品・新事業
 - 1) 新製品
 - 高質テーマの企画強化
 - 2) 新事業
 - 重要テーマの上市加速

経営基盤強化

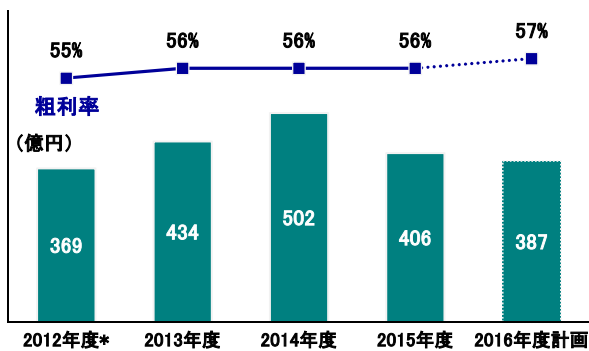
1. 事業構造改革
 - フィルム事業を経営統合した新会社支援
 - 国内販社統合による連携強化
2. 企画強化
 - ファンド活用による新事業探索

海外売上高



* 海外子会社の2012年1月~3月を除く

新製品売上高 ◆ 上市後5年間を新製品と定義



* 海外子会社の2012年1月~3月を除く

住宅カンパニー

カンパニープレジデント
関口 俊一

■ 期初受注残不足、上期受注不振により減収減益も、下期は前年並みの収益回復

▶住宅事業

- ・ 下期より受注回復、ソーラー住宅への過度な懸念は解消
- ・ マイナス金利政策等の効果により、4Qは市場回復

▶住環境事業

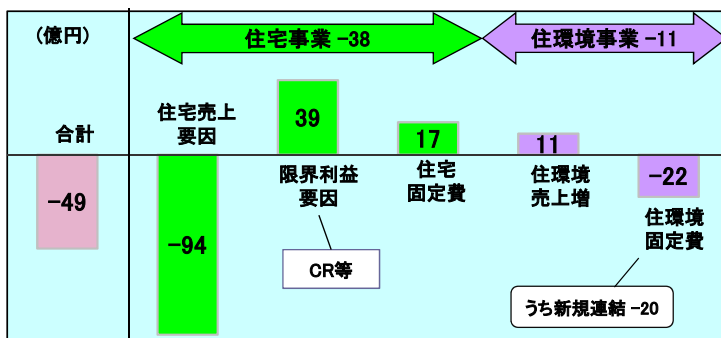
- ・ ソーラー需要減少も、他主要商材でカバーし、売上高前年並み確保
- ・ 顧客提案の拡充に向け、パッケージ商材の導入、体制強化等が進捗
- ・ 不動産事業は順調に拡大 -売上高110%* *前年同期比

■ 生産工場効率化投資が進捗。CR等進捗し、BEP引下げ

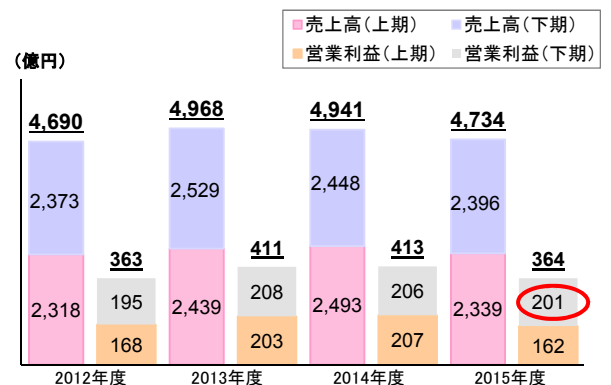
2015年度実績

住宅受注棟数 100% (上期95%・下期105%)*
住環境事業売上高 100% (上期100%・下期101%)*
* 前年同期比

2015年度 営業利益要因分析(前年比)



上期・下期別売上・利益の推移



2016年度方針

「スマートハウスNo.1」「ユニット原点回帰」で再び増益基調へ

住宅事業

- ・セグメント(市場特性、顧客層)に合わせた商品投入

住環境事業

- ・商材構成改革:新パッケージ型商材投入による改装系*比率の向上

*改装系:外装、水周り、増築

2016年度市場見通し

市場基調	2015年度4Qの市場環境が継続株安、デフレ懸念等による顧客動向の不透明感残る
各種政策影響	マイナス金利効果徐々に発現し、一定の需要下支え
スマートハウスの需要	電力自由化により、エネルギー自給自足化の流れ強まる

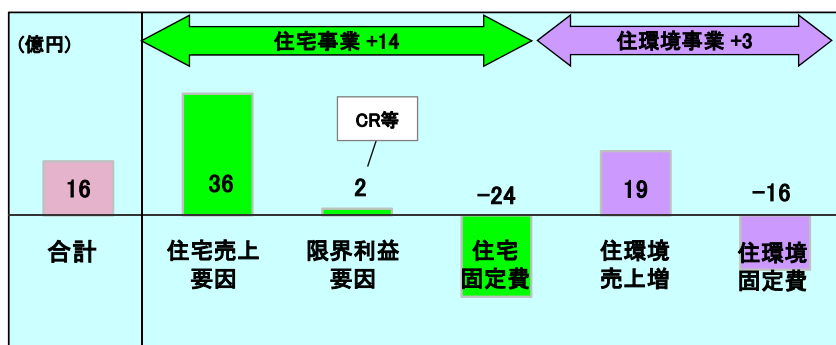
2016年度計画

住宅受注棟数 105%(上期108%・下期103%)*

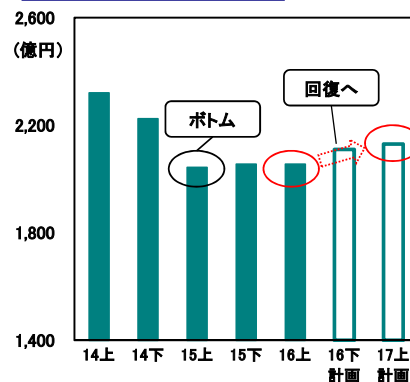
住環境事業売上高 103%(上期102%・下期105%)*

*前年同期比

2016年度計画 営業利益要因分析(前年比)



期初受注残額推移



新築住宅の受注戦略

商品

- ・地方部向け新商品の拡販(1月発売済)
 - SPSシリーズ・グランツーユーf
- ・防犯強化型アパート(1月発売済)
- ・都市部向けハイム「Gシリーズ」(4月発売)
 - 高意匠性、2世帯、新型HEMS標準搭載
 - ZEH* 対応力強化
- ・さらなるコストパフォーマンス商品開発・上市

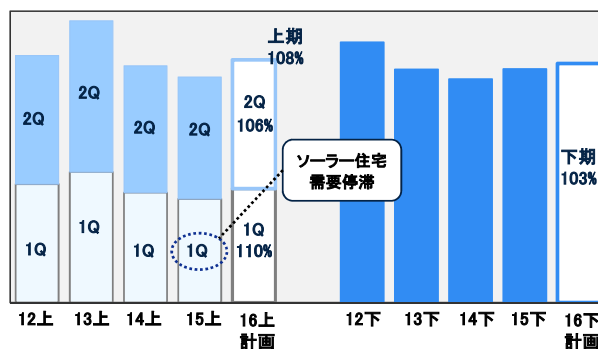
*ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス):年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅。資源エネルギー庁基準では、設計時評価

販売戦略

- ・新人営業マン -250名投入
- ・販売可能土地 -2,400区画投入(前年同期比26%増)

ハイム45周年を活用した集客強化
-全国一斉工場見学会・紹介キャンペーン等-

新築住宅受注棟数の推移



2017年度に向けた構造改革

- ユニット原点回帰(工場生産化率極大化)
 - ・現場施工工数を、16年度中に30%削減* (*2013年度比)
 - ・14~15年度累積で、15%削減まで進捗
- 生産・供給体制の最適化
 - ・ユニット輸送費の最小化
 - ・全体最適視点での生産供給体制構築

リフォームの受注戦略

商材

- ・新パッケージ商材投入(改装系)
-「高耐久・外装リフレッシュ」、「水回り・設備」
- ・パッケージ化による単価UPと営業効率向上

営業力

×

- ・新人営業マン 60名投入
- ・商材別 / 築年数別の営業アプローチの推進
- ・顧客との関係構築、提案力の底上げのための教育研修

ファミエス20周年を活用した顧客コンタクト数拡大
-定期診断徹底、紹介キャンペーン等-

不動産事業の戦略

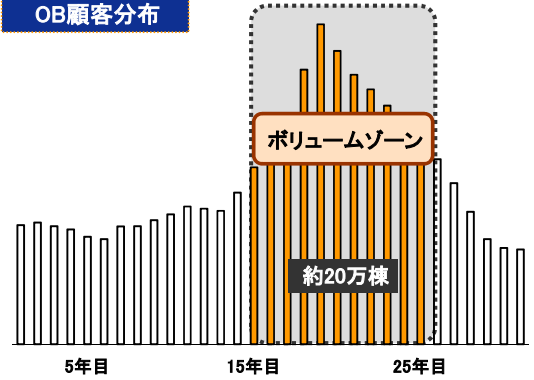
- 不動産事業の成長加速 -2016年度売上高 107%*
- ・非管理賃貸物件の取り込み
- ・中古流通(スムストック)への人員投入

*前年同期比

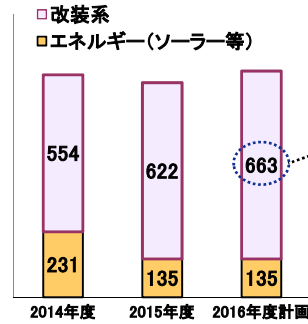
リフォームの需要構造

5年ごとの定期診断によりニーズ獲得

OB顧客分布



重点商材受注高(億円)



改装系商材

- ・大型増改築
- ・水周り(バス・キッチン)
- ・外装(新外壁等)

環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
久保 肇

国内の収益改善が進捗するも海外の構造改革で一部積み残し

■ 国内

収益改善

- 個別利益管理(プライシング)と販売の平準化
- 成長製品の拡販
- 原価・物流改善

構造改革

- 流通在庫削減

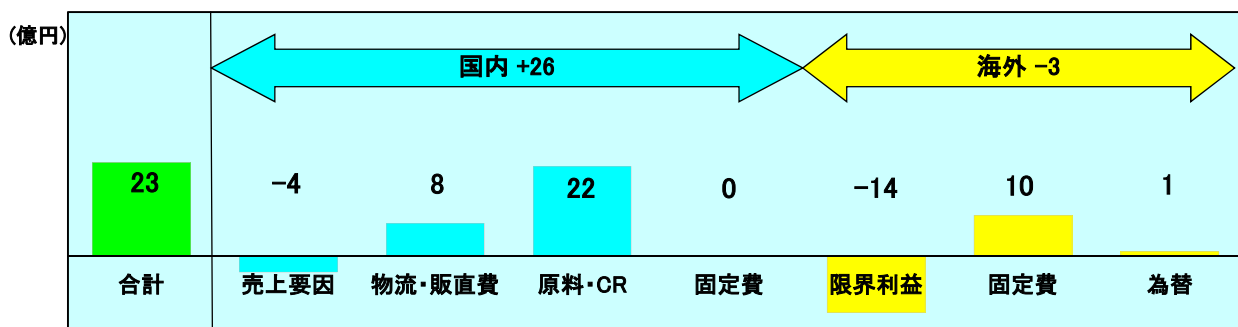
■ 海外

- 欧州・中国(内陸部)の構造改革が決着
- 米国構造改革による一時費用支出あるも構造改革が進行中
- 景気減速により、中国(沿岸部)の収益悪化
- シート事業、航空機向け設備投資実施(16年1Q稼動)

2015年度実績

(億円)	2014年度	2015年度	増減
売上高	2,277	2,263	-14
営業利益	13	36	+23

2015年度 営業利益要因分析(前年比)



2016年度方針

カンパニーが一丸となって、利益体質を築き上げる
～ 構造改革の仕上げと収益力強化へ～

■ 国内

- 高付加価値製品の積極投入・開発投資増加
- 高効率経営(総原価管理導入・プライシング)

■ 海外

- シート: 新工場稼働による航空機分野の売上拡大
- プラント・機能材: アジア・欧米での売上拡大
- SPR: 付加価値製品で事業再構築

■ 構造改革

- 米国更生事業
- 中国事業(沿岸部)
- 国内低収益事業

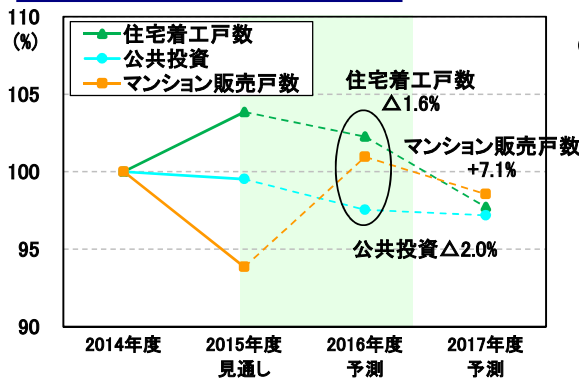
FY15→FY16効果(億円)

構造改革効果	
国内	8
海外	24

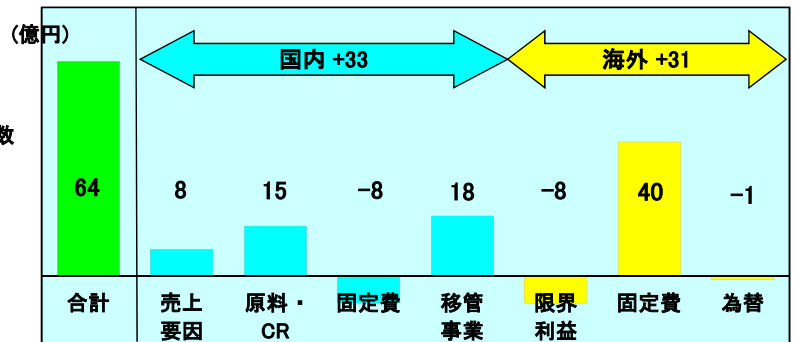
2016年度計画

(億円)	2015年度	2016年度	増減
売上高	2,263	2,500	+237
営業利益	36	100	+64

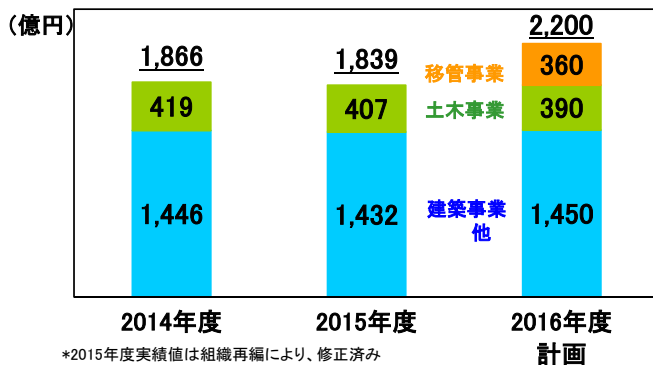
市況動向 (経済指標FY14=100)



2016年度計画 営業利益要因分析(前年比)

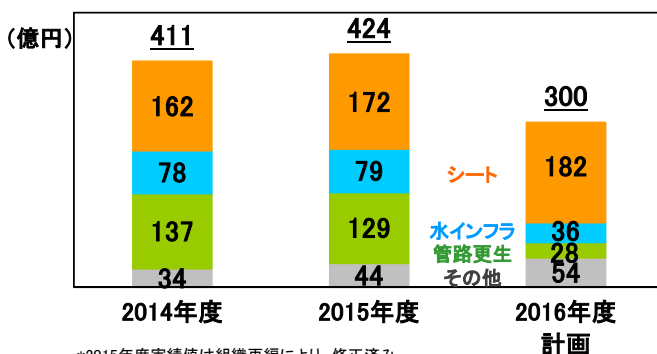


国内売上高



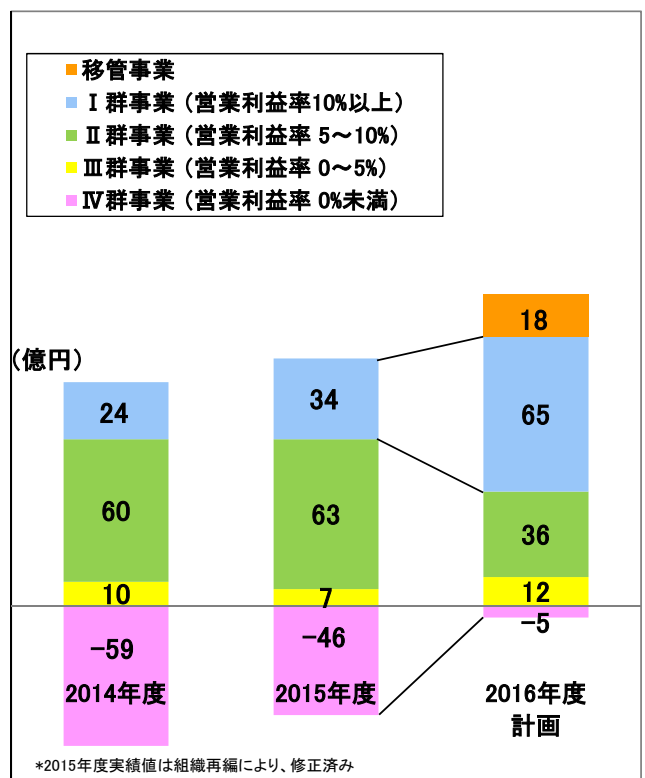
*2015年度実績値は組織再編により、修正済み

海外売上高



*2015年度実績値は組織再編により、修正済み

営業利益推移(BU別、営業利益率別)



*2015年度実績値は組織再編により、修正済み

成長戦略	技術を武器に、「高収益分野の拡大」と「海外市場開拓」を行う ⇒経営資源を集中投入
汎用品事業	将来の需要減少を見据え、徹底効率化経営
低収益事業	さらなる選択と集中・構造改革

今後注力する分野

	分野	展開
管工機材	建築・土木	金属代替・オール樹脂化(給排水・空調・消火)・ストック需要
	プラント管材・バルブ	国内領域拡大と東南アジアを中心とした海外展開(耐薬・耐食・耐候)
機能材料	FFU	機能性まくら木:欧・豪本格展開 他用途展開 (SEW・受圧板)
	機能性シート	コンクリート劣化防止、鋼柱補強、防水・防音・断熱 医療分野・電子材料分野
シート	航空機	車輻・医療機器(日本:航空機 その他車輻)
高機能容器	特殊用途	バイオ医薬分野・電子材料分野
強化技術	素材技術	原料配合・重合、多層化・複合化、表面処理
	成形技術	押出・射出・ブロー・真空成形

構造改革から成長の加速フェーズへ

スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

	2015年度			2014年度			2013年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
連結							
売上高(億円)	2,339	2,396	4,734	2,493	2,448	4,941	4,968
住宅	1,578	1,634	3,212	1,730	1,693	3,423	3,485
建物	1,456	1,516	2,971	1,628	1,583	3,211	3,288
土地	104	109	214	90	98	187	197
住環境	760	762	1,522	763	755	1,518	1,483
リフォーム	502	502	1,004	539	520	1,059	1,057
インテリア・エクステリア	29	27	56	28	28	57	58
不動産	212	216	428	188	200	388	368
その他							
1.販売戸数(戸)	6,480	6,900	13,380	7,170	7,320	14,490	14,510
戸建て	4,630	4,780	9,410	5,210	4,910	10,120	10,820
ハイム	3,660	3,800	7,460	4,110	3,970	8,080	8,250
ツュー	970	980	1,950	1,100	940	2,040	2,570
アパート	1,850	2,120	3,970	1,960	2,410	4,370	3,690
2.主なデータ							
単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.6	30.1	30.3	30.2	30.4	30.3	30.6
坪単価<全国販社・戸建>(万円)	80.5	80.9	80.6	79.2	79.6	79.4	79.4
床面積(m ²)	125.4	122.8	124.1	125.8	126.0	125.9	127.2
展示場数(棟)	425	-	413	429	-	425	423
営業マン数(人)	2,503	-	2,395	2,549	-	2,488	2,376
建替え比率(%)*	26%	28%	27%	29%	29%	29%	32%
紹介契約比率(%)*	39%	37%	38%	37%	38%	38%	39%

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2016年度計画			2015年度			2014年度		
	上期	下期	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	205,500	211,000	-	204,300	205,500	-	232,000	222,400	-
伸び率	+1%	+3%	-	-12%	-8%	-	+10%	-9%	-
新規受注	210,795	211,193	421,988	199,914	204,391	404,304	209,943	195,011	404,954
伸び率	+5%	+3%	+4%	-5%	+5%	±0%	-15%	-8%	-12%
建物売上高	205,295	209,193	414,488	198,714	204,391	403,104	219,543	213,111	432,654
伸び率	+3%	+2%	+3%	-9%	-4%	-7%	+2%	-5%	-2%
期末受注残	211,000	213,000	-	205,500	205,500	-	222,400	204,300	-
伸び率	+3%	+4%	-	-8%	+1%	-	-9%	-12%	-

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2015年度			2014年度			2013年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数	471,845	442,155	914,000	441,367	439,103	880,470	987,254
上記での持ち家着工(=A)	148,339	137,661	286,000	143,342	134,879	278,221	352,841
当社販売戸数	6,480	6,900	13,380	7,170	7,320	14,490	14,510
当社戸建販売戸数(=B)	4,630	4,780	9,410	5,210	4,910	10,120	10,820
持ち家での当社シェア(=B/A)	3.1%	3.5%	3.3%	3.6%	3.6%	3.6%	3.1%

*2015年度下期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2015年度			2014年度			2013年度
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	80%	79%	79%	85%	79%	82%	83%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	65%	66%	66%	65%	64%	64%	67%
蓄電池搭載比率	27%	23%	25%	30%	24%	27%	30%
快適エアリー	67%	73%	70%	66%	70%	68%	67%